

第7回理事会(定時) 議事概要

- 1 開催日時 令和3年3月23日(火) 15時00分～17時15分
- 2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加した。

田嶋幸三	伊藤雅俊	上野広治
大河正明	小風明	小谷実可子
澤野大地	高田裕司	高橋尚子
野端啓夫	星野一朗	山口香

- 3 出席者 理事総数 25名
出席理事 22名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕	副会長	田嶋幸三
副会長	松丸喜一郎	専務理事	福井烈
常務理事	尾縣貢	常務理事	榎井圭子
常務理事	細倉浩司		
理事	伊藤雅俊	理事	上野広治
理事	大河正明	理事	大塚眞一郎
理事	北野貴裕	理事	小風明
理事	小谷実可子	理事	澤野大地
理事	高田裕司	理事	高橋尚子
理事	野端啓夫	理事	古谷利彦
理事	星野一朗	理事	南和文
理事	山口香		

監事総数 3名
出席監事 有竹隆佐、塗師純子

- 4 議事の経過の要領及びその結果

【山下会長挨拶】

- ・3月13日に小野清子名誉委員が85歳で逝去された。1960年ローマ大会、1964年東京大会に出場し、東京大会では銅メダルを獲得。引退後、政界にて活躍し、スポーツ振興くじの成立に尽力。小野名誉委員に黙とうを捧げる。
- ・東京2020大会、北京2022冬季大会に向けた組織委員会の取組状況の報告。
- ・3月10日から12日まで開催された国際オリンピック委員会(IOC)総会について報告。IOC会長選挙の他、2032年夏季オリンピック立候補都市としてブリスベン/オーストラリアがターゲットダイアログに進むこと及び中国オリンピック委員会より新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン提供の申し出があったことを報告。

- 5 東京2020大会報告

東京2020組織委員会より以下の通り説明がなされた。

3月20日にIOC、東京2020組織委員会、東京都、日本政府、国際パラリンピック委員会(IPC)による五者協議が開催され、東京2020大会では海外観客の受け入れを行わないと結論を出した。チケット・宿泊の取扱、大会期間中の濃厚接触者の検査体制等について、4月までに方針を決め、プレイブックに反映、コミュニケーションを多くとり、大会に向けて前向きに取り組んでいきたい。

3月22日に開催された東京2020組織委員会理事会において、ジェンダー平等への取組について

説明した。競技会場での盗撮も東京 2020 大会禁止事項に盛り込み取り組んでいく。事前の情報発信が重要であり、様々な意見をまとめ、宣言を発信する予定である。JOC や日本パラリンピック委員会(JPC) 等、関係機関と連携し、組織委員会が主体となり発信する方向。

3 月 10 日から 12 日まで開催された IOC 総会において、3 月 11 日に東京 2020 大会の現状報告を行った。コロナ禍での 1 年延期の大会となり、予算削減を含む多くの取組を実施した。新たな大会運営のモデルケースとして世界に発信していきたい。

6 議案

(1)第 1 号議案 特定資産の積立てについて

- ・ JSOS 会館について、築 4 年目以降から外装、内装等も含め修繕の必要性が生じ、築 20 年目までの修繕費は約 20 億円と見込まれている。
- ・ JSOS は日本スポーツ協会(JSPO)と共同所有であることより、修繕費の半分である約 10 億円について、・今年度より年 5,000 万円を 20 年間積立てる。
- ・ 今後、当該年度の決算状況等を勘案し、追加積立を行うなど変動が生じる可能性がある。

【決議内容】

- ・ 積立額は今年度より 20 年間とし、年 5,000 万円とする。
- ・ 追加積立てなどの変動が生じた場合、都度変更を行う。

(2)第 2 号議案 令和 3 年度事業計画・予算(案)、Goal & Action For Tokyo 2020 について

1)事業計画

- ・ 令和 3 年度事業計画は、東京 2020 大会の 1 年延期に伴い、単年度で大きな影響を与えないよう令和 6 年度までの 4 年間の財政状況を見据え策定。
- ・ 本会の目指す理想と使命を果たすべく、選手強化、アスリート支援、オリンピック・ムーブメント(OM)推進、国際連携、自律・自立等の 5 つの活動を 3 つの公益目的事業と収益事業等に分類し、事業計画を作成。
- ・ 特に令和 3 年度は、東京 2020 大会及び北京 2022 冬季大会に向けた国際競技力向上事業、日本代表選手団へのサポート体制の構築、OM の価値拡大を図り、東京 2020 大会後のレガシーを創造する事業、会館管理運営事業等及び JOM 運営事業を推進する。

2)予算

令和 3 年度事業計画に基づき、経常収益 12,753,455,000 円、経常費用 15,594,401,000 円、当期一般正味財産増加額 2,841,016,000 円の減額を見込む予算編成とした。

経常費用は、選手強化事業の公益目的事業会計 1 では、日本スポーツフェアネス推進機構の分担金と NTC 管理運営費用の見直しによる減額で 9,923,746,000 円を計上。

OM 推進事業の公益目的事業会計 2 では、1,539,253,000 円を計上。

国際総合競技大会派遣、成績優秀者表彰の公益目的事業会計 3 では、2,843,760,000 円、収益事業等会計で 902,019,000 円、法人会計の管理費 385,623,000 円をそれぞれ計上。

公益目的事業会計 1、2、3 を併せた公益事業比率は 91.7%を占めることとなる。

当期経常増減額は 2,840,946,000 減額となるが、令和 6 年度までの 4 年間で検討しており、4 年間の合計ではほぼ収支相償を見込んでいる。

令和 3 年度の資金調達及び設備投資の見込みについて、事業収益等の収益金や、精算払いにより、補助金、助成金等の入金が見込まれる等、実際の入金に若干のずれが生じることもあることから、金融機関からの借入金 50 億円を上限に資金繰りを調整する。

3)Goal & Action For Tokyo 2020

東京 2020 大会を通じて、JOC が達成すべき目標(令和 2 年 1 月 29 日開催、令和元年度第 8 回理事会にて承認)について、大会延期に伴い、事務局で精査し、資料のとおり変更を加えた。

【決議内容】

令和 3 年度事業計画と予算並びに Goal & Action For Tokyo 2020 の変更。

【主な意見等】

- ・東京 2020 大会における金メダル獲得 30 個を目標としているが、コロナ禍の影響により見直しを検討しているかとの確認に対して、東京 2020 大会の開催に向け尽力いただいた関係者への感謝の気持ちを持ち、選手強化本部としては目標を変えず取り組んでいく。また、Goal & Action For Tokyo 2020 は元々東京 2020 大会を通じて競技成績だけが目標にならないようにオリンピズムの価値や JOC の存在意義をまとめたもの。東京 2020 大会を機に発信していきたいというやりとりがあった。

(3)第 3 号議案 各種規程の変更について

- ・事務局の新陳代謝と活性化のために、早期退職(選択定年制度)と役職定年を導入することより規程を変更。この変更に合わせて、労働時間、時間外労働手続き等も変更する。
- ・変更にあたり、事務局会議にて議論し、常務理事会で意見をいただき、労働者代表への説明及び全職員への説明を経て職員からの合意は得られている。

【決議事項】

- 1)事務局規程・服務規程・給与規程の変更
- 2)令和 3 年 4 月 1 日より施行

(4)第 4 号議案 第 24 回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)日本代表選手団編成方針について

- ・来年 2 月 4 日から 20 日までの 16 日間、北京/中華人民共和国にて開催される第 24 回オリンピック冬季競技大会の日本代表選手団編成方針について、東京 2020 大会に倣い、上位に競技条項、下位に精神条項を掲げることとし、「参加競技種目すべてにおいて上位入賞をめざす」と「人間力」を入れることとする。

【決議事項】

第 24 回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)日本代表選手団編成方針

- ・日本代表選手は、当該競技団体から推薦され活躍が大いに期待できる者の中から選考し、代表選手としての自覚と誇りを持ち、参加競技種目すべてにおいて上位入賞をめざすものとする。
- ・日本代表選手団は、「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を遵守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督コーチ等をもって編成する。

(5)第 5 号議案 選手強化本部委員の変更について

日本ボディビル・フィットネス連盟より選手強化本部委員について変更届が提出された。

【決議内容】

- 1)選手強化本部員 朝生照雄氏より辻本俊子氏へ変更

(6)第 6 号議案 スポーツ界における多様性の尊重、東京 2020 に向けた機運醸成について

- ・前回理事会にて、オリンピック憲章に基づく差別の根絶について議論し、各委員会・部会等で検討いただくこととした。
- ・委員会からの意見での共通した意見は「啓発・研究」「ステートメント」「情報発信」の 3 項目であった。

【決議事項】

- ・ステートメントは東京 2020 大会組織委員会と歩調を合わせて、組織委員会から発信する。
- ・情報発信について、役職員への研修等も含めて、各専門部会で連携を取り、関係者を巻き込んでいく。
- ・他の取り組みについては事務局において一旦進め方等について整理する。

【主な意見等】

- ・多様性について、学ぶこと知ることから始めること、継続性が重要であること、機運醸成について、現状を正確に伝えること、オリンピックの開催意義を伝えることが重要
- ・総務本部で検討した結果、副団長として女性の登用の検討、Equality, Diversity, Innovation (EDI)教育の推進等の提案があった
- ・ステートメントの発信について、各関係機関が一体となって発信したい。男女平等だけでなく、ジェンダーギャップ(年代の違い)も視野にいれながら取り組んでいく。・ジェンダー平等の考え方は選手団として考慮していく。2019年よりチーム作りに取り組んできたこともあり、選手強化本部で預かり検討する。
- ・アントラージュ専門部会にてジュニアアスリート保護者向けセミナーを開催し、オリンピックからジェンダー平等を含むオリンピック憲章の捉え方の講義を行った。
- ・役員改選後の最初の理事会において、勉強会を実施してはどうか。
- ・橋本東京 2020 組織委員会会長が就任時に、ジェンダー平等の取組は東京 2020 大会のレガシーにしていくとの発言もある。本会だけでなく、スポンサーや JSPO 等関係機関も一緒に取り組んでいく雰囲気を作っていきたい。東京 2020 組織委員会はスピード感をもって進めている。歩調を合わせて進めていきたい。

7 報告事項

(1)中期計画スケジュールについて

コロナ禍を受けての東京 2020 大会延期により、当初 2021 年度から 2024 年度の 4 カ年としていた中期計画を 2022 年度から 2024 年度の 3 カ年計画とした。2021 年度については、Goal & Action For Tokyo 2020(G&A)で整理した目標、戦略、施策を指針とし、各業務を遂行する。事務局にて、JOC ビジョン、あるべき姿を検討するとともに、各部において G&A のその先の目標としてビジョン案に向かっていく施策の検討を行っている。東京 2020 大会後には G&A の達成状況を検証し、中期計画に反映させる。指標として、国民を対象としたアンケート調査を大会前後に実施予定。

策定段階で、理事や各専門委員会・専門部会の意見も伺いながら作業を進める必要があるため、東京 2020 大会の検証後を目途に連携させていただく。

最終的には、第 1 次中期計画(2022 年度から 2024 年度まで)として、2022 年 1 月に公表を予定している。

(2)NTC 委員会関係について

緊急事態宣言の解除に伴い、3 月 22 日付けで新たな HPSC の利用方針が示された。主な内容は、①利用者であるアスリート・コーチ等関係者の安全・安心の確保の徹底、②「行動制限」や「ゾーニング」の徹底、③利用者のさらなる限定化、アスリート以外の入館者の制限である。主な変更点は、大浴場の再開、食堂利用時間の延長である。

(3)その他

次回理事会は 4 月 27 日 15 時より臨時理事会を開催。